

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ロイヤルホールディングス株式会社（証券コード:8179）

【変更】

長期発行体格付 BBB → BBB+
格付の見通し ポジティブ → 安定的

■格付事由

- (1) 多様な事業を展開する食&ホスピタリティカンパニー。「ロイヤルホスト」や「てんや」を運営する外食事業、近年重要な柱として確立された「リッチモンド」を運営するホテル事業、空港・高速道路内レストランや企業内給食施設の運営を受託するコントラクト事業、航空会社に機内食を提供する機内食事業を行う。「ロイヤルホスト」を核となるブランドと位置づけ、需要変動が異なる事業を組み合わせたポートフォリオ経営により、収益の安定化を図っている。
- (2) 当社の収益力は年々強化されている。既存店活性化と新規出店によりホテル事業の成長が続く中、他の事業の効率化施策などが加わって、利益の安定度が増してきた。事業特性上、人材と原材料の安定的な確保が持続的な成長に向けた課題となるが、IT 投資や工場投資を背景とした生産性向上により、コストの上昇影響を吸収できると考える。着実な成長を志向する投資方針は堅持されており、今後も業績の安定成長と健全な財務構成を両立できると判断した。以上を総合的に勘案し、格付を1ノッチ引き上げ、見通しは安定的とした。
- (3) 18/12期経常利益は62億円（前期比2.4%増）を計画している。生産性向上に向けた先行費用が負担となるが、ホテル事業のけん引により10期連続の経常増益となる見通しである。ホテル事業は堅実な新規出店を進めつつ、既存顧客のロイヤリティ向上を重視する戦略の効果が持続しており、今後も高い稼働状況が想定される。また、外食事業は消費動向に左右されやすく、足元、低価格帯の「てんや」は苦戦が続く一方で、高価格帯の「ロイヤルホスト」が好調である。需要が異なる業態を持つ強みを発揮しており、引き続き底堅い収益力を維持できるとみられる。コントラクト及び機内食事業は近年の収益性改善と当社の競争力を踏まえれば、今後も業績を下支えする要素となり得る。
- (4) 18年3月末の自己資本比率は51.6%と健全な水準にある。今後、複数のホテル出店を計画しており、有利子負債は増加していく見通しである。これに対し、キャッシュフロー創出力の向上と自己資本の蓄積が見込める。一定の財務規律のもとで投資を実行するスタンスに変化はなく、今後も現状程度の財務構成を維持できると考える。また、投資負担の少ない事業展開と、既存店の競争力を重視する戦略を進めてきた結果、減損リスクを抱える店舗は少なくなっている。

（担当）殿村 成信・安部 将希

■格付対象

発行体：ロイヤルホールディングス株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年7月6日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「外食」(2011年7月13日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付の視点」(2003年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) ロイヤルホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であってもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル